

事務事業名	公共施設無線LAN管理事業	事務事業No.	142 - 8
-------	---------------	---------	---------

<b>1. 基本情報</b>						
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
行政経営部	業務改善・DX推進課	デジタル戦略係	主任	田松 賢士	課長	中嶋 啓誠
施策体系	総合計画	政策	1	人権・市民参画		
		施策	4	情報共有の推進		
		基本事業	2	情報・通信基盤の充実		
	その他の計画	個別計画	飯塚市地域情報化計画			
根拠法令・条例・要綱等	-					
事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

**2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）**

概要	各施設において設置した公衆無線LAN(Wi-Fi)の光回線・プロバイダー料、機器保守を行い、Wi-Fiを利用できるよう維持管理を行うもの。					
対象	働きかける相手・もの	市民、Wi-Fi機器				
手段	方法・働きかけ(活動指標)	各施設に設置したWi-Fi機器等の維持管理を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	光回線・プロバイダー料、機器保守の維持管理を行うことで、市民がWi-Fiに接続してインターネットを利用できるようにする。				

**3. 活動指標（決算成果説明書と運動）**

指標名	単位	指標の説明(算式等)	前年度実績	本年度実績	次年度見込
Wi-Fi機器設置数	台	Wi-Fi機器を設置している施設数	20	20	20
Wi-Fi機器保守	台	機器保守の更新数(新規)	0	11	1

**4. 成果指標（決算成果説明書と運動）**

指標	各拠点Wi-Fi接続回数	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		回数	14,000	10,000	14,000	18,000
説明	各拠点のWi-Fi延べ接続回数	方向性	達成目標年度	実績	10,125	15,406
		増加	毎年度			

**5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）**

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 2	総務費	
	大 99	その他電算管理費	中 7	公共施設無線LAN管理事業費	
				他 0 事業	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.10 人 781	0.13 人 1,033	配置職員増のため	0.23 人 1,828
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)	781	1,033			1,828
事業費	直接事業費(B)	1,044	1,443		3,357
	総事業費(A+B)	1,825	2,476		5,185
直接事業費のうち の主な歳出内訳	通信運搬費	1,044	0		0
	委託料	0	1,443		3,357
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0		0
	国・県支出金	0	0		0
	市債	0	0		0
	一般財源	1,825	2,476		5,185
	その他( )				

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	低い	民間事業者がスマホやモバイルWi-Fiの通信料を安価で提供すれば、利用者の利便性は低下となるものの受益者は施設利用者と偏っており公共施設でのWi-Fiは不要と考える。今後の社会情勢によるが、現在の状況において公共施設で各種サークル・教室等においてインターネットを利用する際、Wi-Fiは必要と考える。
効率性 評価	やや低い	利便性を考慮し、時間等の制約を設けないWi-Fiを導入することで事業費は抑制できるが、セキュリティ面は抑制され、通信速度の低下も考えられる。公共施設での提供となるので、安全・安心して使えるよう方向性を決める必要がある。
有効性 評価	やや高い	Wi-Fi利用者及び接続回数は年々増加している。公共施設内で民間事業者の通信が届かないエリアもあるため、Wi-Fi利用者の利便性向上のため必要と考える。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
		Wi-Fi機器に不具合がないか定期的に確認する。
		Wi-Fi機器は定期的な機器更新が必要となるが、次期更新時は情報セキュリティが問題なく、安価で安定した機器が対応できるか検討する。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入		
定期的に管理画面からWi-Fiの接続状況の管理を行った。Wi-Fi機器の情報収集、更新計画案の作成を行った。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	大きな通信障害やトラブルがなくWi-Fiの運用を行った。
【課題】	接続障害が発生してもメール等連絡が来るわけではないので、定期的に接続状況を確認する必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 多くの施設で令和7年9月末でWi-Fiの機器保守が終わるため、公衆無線LAN管理事業としては一旦休止する。Wi-Fi機器更新については公衆無線LAN整備事業として行う。
休止	
コスト投入の方向性	【理由】 多くの施設で令和7年9月末でWi-Fiの機器保守が終わるため、公衆無線LAN管理事業としてはコスト縮小となる。
縮小	

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	Wi-Fi機器更新計画を作成して方向性等を決める。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	Wi-Fi機器は定期的な機器更新が必要となるが、次期更新時（令和7年10月）は情報セキュリティが問題なく、安価で安定した機器があるか情報収集・調査を行い導入について検討する。また現在Wi-Fi未設置の施設から設置の要望もあるため調査を行いながら設置について検討する。

評価変更理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「成果の方向性」「コスト投入の方向性」ともに1次評価のとおりとする。</li> <li>・令和7年度に予定している整備事業に向けて、セキュリティと市民の利便性を考慮した上で、制度設計を検討すること。</li> </ul>
	休止	
	コスト投入の方向性	
	縮小	